

海外投資家の先物動向に注目

寄稿 / 仙石誠（東海東京調査センター マーケットアナリスト）

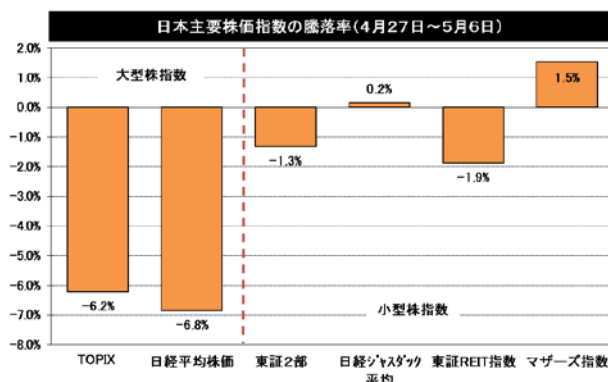
日銀政策決定会合後に日本株は急落

4月28日の日銀政策決定会合前、日経平均株価は17,500円台を回復していた。しかし、日銀政策決定会合で「現状維持」が発表されると急速に円高が進み、日経平均株価は急落した。筆者も4月の日銀政策決定会合で「日銀によるETF年間買付枠の増額」を中心とした追加金融緩和の可能性もあると推測していただけに、「現状維持」は期待外れとなってしまった。その後はゴールデンウィーク中にドル/円が105円台まで進んだこともあり、市場の円高に対する警戒感の高まりを受けて、5月6日の日経平均株価の終値は16,106円にまで下落した。日本株の先行きに対する警戒感が高まっているが、日経平均株価だけを見て「日本株はダメだ」と見るべきではないだろう。4月の日銀政策決定会合前日である4月27日から5月6日までの日経平均株価の騰落率は▲6.8%だが、東証マザーズ指数は+1.5%である(図表1)。ドル/円の急速な円高を背景に為替の影響を受ける大型株は大幅に下落したが、為替の影響が相対的に少ない小型株指数は上昇している。また、日経平均株価のような大型株指数と東証マザーズ指数のような小型株指数の違いは先物市場の影響力がある。日経平均株価を中心とした大型株指数の下げが大きい背景には先物売りによる影響も大きいのではないかと推測している。

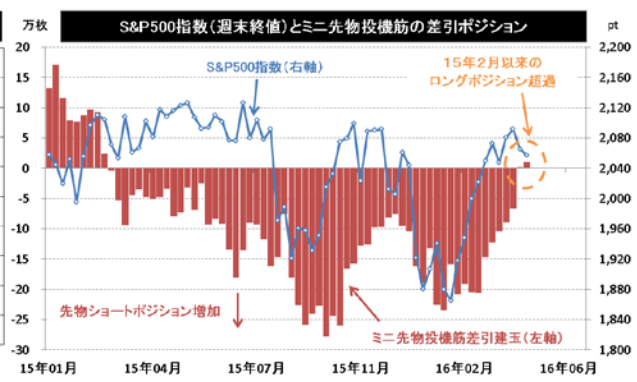
海外投資家の先物動向に注目

そんな先物市場だが、海外市場を見渡すと変化の動きが見られる。図表2はアメリカ株式市場のS&P500ミニ先物の投機筋の差引ポジションである。投機筋とはヘッジファンド等の短期で売買をする投資家だが、5月3日時点の差引ポジションは1万枚のロング(買い)ポジション超過となっている。投機筋のポジションが差引ロングポジション超過となったのは15年2月以来。長らくヘッジファンド等の投機筋のポジションはショート(売り)ポジション超過となっていたが、これは米国株が上昇すると考えていた投機筋よりも、米国株が下落すると考えていた投機筋が多かったことを示している。米国株は世界株式市場の羅針盤的な存在である。これまで弱気な姿勢ばかりが目立っていた投機筋が強気な姿勢に転じたことは世界の株式市場にも影響を及ぼす可能性がある。その動きは日本株にも波及する可能性は高く、これまで日本の先物を売り込んでいた投機筋が買い戻しとなる可能性もあろう。(仙石)

《図表1: 日本主要指数の騰落率》



《図表2: S&P500指数とミニ先物投機筋のポジション》



この資料は投資判断の参考となる情報提供を目的としたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。情報の正確性には万全を期しておりますが、その正確性・完全性・将来の運用成果の予測等を保証するものではありません。これらの情報によって生じたいかなる損害についても、情報提供会社等および当社は一切の責任を負いません。資産運用の際にはお客様の責任において最終的にご判断ください。この資料は、第三者への提供を行うこと、独自に加工すること、複写もしくは加工したものを第三者に譲渡または使用等させることはできません。

金融商品等にご投資いただく際には、各商品等に所定の手数料等（国内株式取引の場合は約定代金に対して上限 1.242%（税込）（ただし、最低手数料 2,700 円（税込））の委託手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料及び信託報酬等の諸経費、等）をご負担いただく場合があります。金融商品等には株式相場、金利水準の変動等による「市場リスク」、金融商品等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合の「信用リスク」、外国証券である場合には、「為替変動リスク」等により損失が生じるおそれがあります。さらに、新株予約権等が付された金融商品等については、これらの「権利を行使できる期間の制限」等があります。なお、信用取引又はデリバティブ取引を行う場合には、その損失の額がお客様より差入れいただいた委託保証金又は証拠金の額を上回るおそれがあります。手数料等およびリスクは、金融商品等ごとに異なりますので、契約締結前交付書面や上場有価証券等書面または目論見書等をよくお読みください。

東海東京証券の概要

商号等 : 東海東京証券株式会社 金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第 140 号
加入協会 : 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、
一般社団法人第二種金融商品取引業協会